

令和 5 年度 学校評価シート

学校名： 県立たちばな支援学校

校長名： 神崎良子

現状・進捗度	A	十分に達成している。(80%以上)
	B	概ね達成している。(60%以上)
	C	あまり十分でない。(40%以上)
	D	不十分である。(40%未満)

目指す学校像・育てたい生徒像（スクール・ポリシー等に基づいて記載する）	学校評価の公表方法
・専門性と科学的根拠に裏付けられた確かな教育実践に取り組む学校 ・自己発達の可能性を最大限に伸ばそうとし、社会自立及び社会参加をめざしてたくましく生きる児童生徒	本校ホームページにて公表

自己評価（分析、計画、取組、評価）								学校関係者評価（２月１６日実施）	
番号	計画・取組				評価（２月１６日現在）				
	重点目標	現状	具体的取組	評価項目と評価指標	進捗度	進捗状況	今後の改善方策		
1	教科の本質を踏まえた「楽しい学び」と「確かな学び」を融合させた授業づくりを目指し、各学部の教育課程の充実を図る。	C	外部講師による講義や授業参観後の助言を受ける機会を年２回設け、年間を通じた授業作りの研修に取り組む。 公開授業や学部ごとの研修を通し、授業改善に取り組む。 若手教員の育成の視点で、初任者研修拠点校指導教員の講話等の機会を活用する。	・深い学びにつながる授業づくりや多様な評価の視点を取り入れた授業づくりに取り組めたか。 ・公開授業後の意見等を取り入れ、個々の実態に応じた課題設定ができたか。 ・障害の特性や発達の観点を共有し、指導に生かすことができたか。	B B C	年２回の外部講師によるリモート及び授業参観後の助言を含め、年間８回の全校研修を通し、授業改善に取り組んだ。 授業参観後に紙面や口頭でのやりとりを通し、個々の実態に応じた課題にせまることができた。 外部講師による「発達」や発達検査についての研修会を設定したが、参加人数が３分の１にとどまり、全体的な共有はできていない。	・教科の見方や考え方、発問を意識した授業を継続する。 ・個々の実態に応じた授業づくりの土台となる自立活動を重視した研修と実践のPDCAサイクルを意識した取組を行う。	・授業づくりの結果、児童生徒の個性を伸ばせたか、得意を生かせたかといった評価が大事である。 ・危機管理において、ヒヤリハット・アクシデントの報告は、児童生徒の人数が多いと大変であるが、些細なことでも共有が必要である。教職員の危機管理意識は、常に高いレベルでなければならない。 ・学校運営にたくさんの方が関わっている。その方たちや関係機関との連携は大切である。特に、連携の弱さが見られるところがあれば課題として捉えなければならない。 ・教職員の挨拶等の対応も良く、児童生徒の活発な活動の様子も窺える。全体的には、良くできている。	
2	地域に根ざした学校づくりの推進を図る。	C	湯浅なす等、地域の産物、資源を教材に取り入れ、個人や各種団体と本校が協働できる取り組みを行い、児童生徒の活動に繋げる。 児童生徒の居住地校及び本校の近隣校との交流を図る。 地域の人材を活用し、作業製品の質の向上に取り組むとともに、販売や接客を通して、地域の人との交流を図る。	・地域と連携・協働した活動に取り組めたか。（回数・内容） ・作業学習の充実を図れたか。 ・互いの存在を知る機会となり、活動意欲が高まったか。 ・対面販売や無人販売を通じ、地域との交流を深められたか。 ・作業製品に関するアンケート。	B C B	湯浅なすの栽培や教科、作業学習等において、計２０回、外部講師を招聘し指導を受け活動することができた。 小学部は居住地校交流を４１人、中学部は２校との学校間交流を３回実施した。高等部は調整がつかず実施に至らなかった。 高等部において、ロハスフェアに参加し、対面販売をする難しさや他校の作業製品の工夫などを学ぶことができた。また、Instagramで作業製品や活動を紹介することができた。	・作業学習に限らず、外部の方に直接指導していただく効果は大きいと感じている。さらに、取組を進めていきたい。 ・共同及び交流学习の進め方を研究する。 ・作業学習を通して、人とのやりとりの中で育つ自己有用感を持たせたい。		
3	危機管理の徹底と迅速な対応を図る。	B	様々な場面を想定した避難訓練や防犯訓練を実施し、消防署や警察署等の助言を受け、当事者意識を高め、緊急時の対応力を身につける。 育成会役員を中心とし、防災先進校への視察や研修を行い、情報発信する。 地域住民、広川町等の行政機関と防災対策について共有し、連携の強化を進める。	・火災、地震・津波、土砂災害、不審者の侵入等の訓練に工夫ができたか。 ・関係機関との連携ができたか。 ・育成会（PTA）として研修会に取り組めたか。 ・防災に関する保護者の意識が高まったか。 ・情報共有の場をもつことができたか。 ・災害時の役割が確認できたか。	A B A	関係機関からの助言をいただきながら、火災の出火場所や不審者の侵入箇所を事前に通知せず、避難や対応を行うことができた。 防災先進校への視察やきいちゃんの災害避難ゲームを活用し、防災意識を高めることができた。 地域施設２カ所及び地域住民との地震・津波避難訓練を実施し、広川町の担当者にも様子を見ていただいた。	地震・津波対策においては、年度当初に広川町との協定書を確認することや地域施設２カ所との連携会議をさらに進め、協働の仕組みを作っていく。		
4	特別支援教育のセンター的機能を充実させる。	B	市町の教育委員会や福祉担当者との連携を密にし、本校や特別支援教育への理解を進める。 高等学校の通級指導教室担当者やコーディネーターと情報交換を行い、連携を進める。 HP等を活用し、教材紹介等、特別支援学校の特色ある情報を取り上げて、積極的に情報発信する。	・ニーズに応じた情報提供や研修ができたか。 ・就学相談への充実に繋がったか。 ・校区内の高等学校との連携会議をもつことができたか。 ・現状とニーズを把握できたか。 ・ホームページやInstagramで情報発信することができたか。	A B B	相談件数１７７件中、就学、進路に係る相談は６５件あり、ニーズに沿いつつ、将来も見据えた相談に心掛けた。 近隣の高等学校６校と連携会議を行い、現状とニーズを把握し、協議を重ね、授業改善を行うことができた。 ホームページで校長室通信や支援部だよりにより情報発信を行うことができた。Instagramも開設した。	・各市町の教育委員会と連携したことで地域のニーズを把握することができたので、引き続き行いたい。 ・Instagramを活用し、教材の内容等充実させるなど、特別支援教育に関する情報発信を行う。		